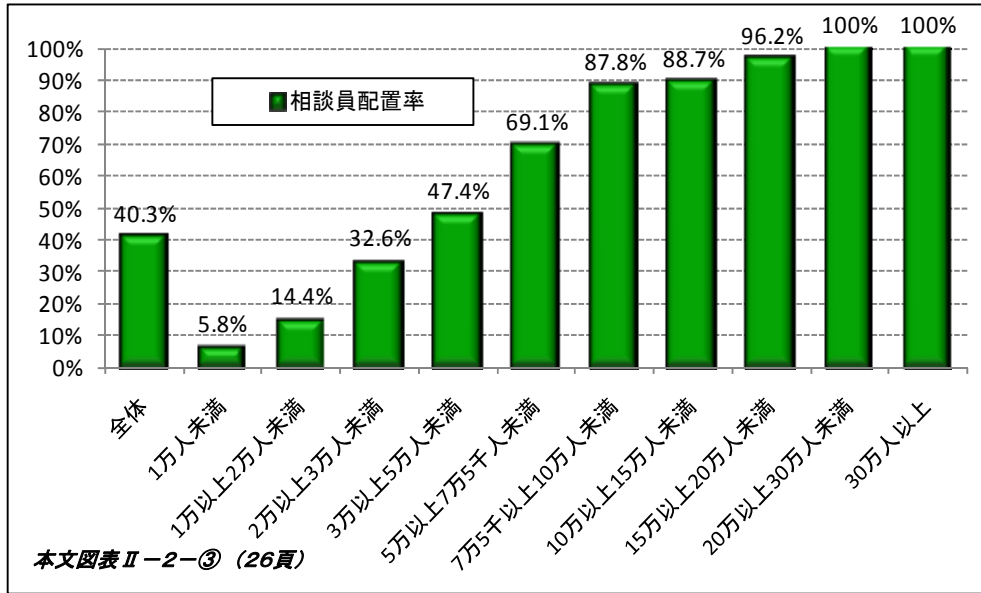


# 消費生活相談員(配置・資格)

## 人口規模別の配置状況(政令市除く市区町村)

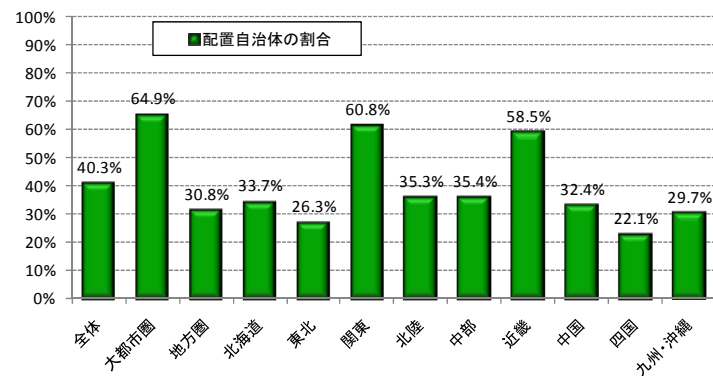
～相談員配置率が5割を超えるのは人口5万人以上～



(備考) 相談員配置率: 相談員配置自治体数 ÷ 自治体数 (人口規模別)

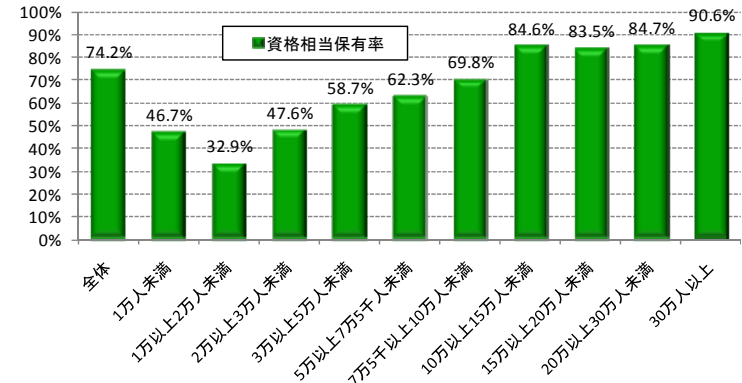
## (2) 地域別の配置状況(政令市除く市区町村)

～大都市圏と地方圏で差がみられる～



## (3) 人口規模別の資格相当保有状況(政令市除く市区町村)

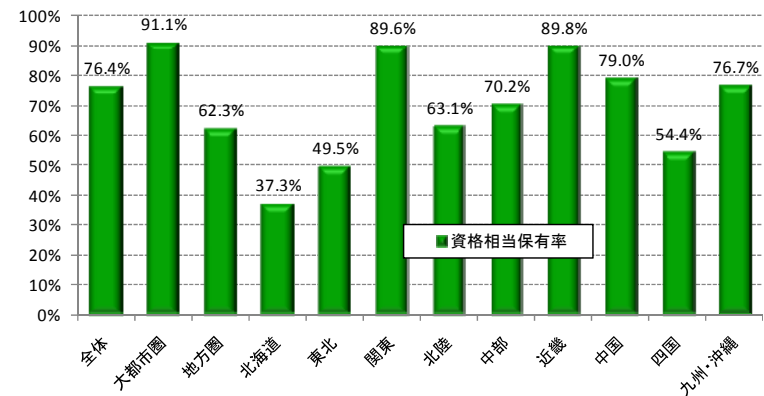
～人口3万人未満自治体の相談員の保有率は5割を下回る～



本文図表Ⅱ-2-⑤ (29頁)

## (4) 地域別の資格相当保有状況(全自治体)

～大都市圏に比べ、地方圏では資格相当保有率が低い～

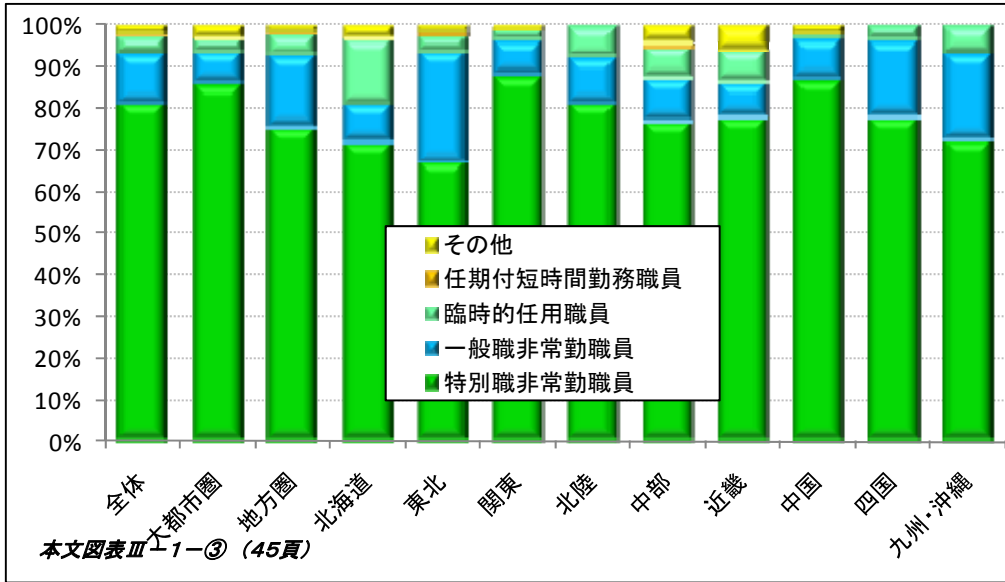


本文図表Ⅱ-2-⑥ (28頁)

# 消費生活相談員(任用・報酬)

## 採用形態(全自治体)

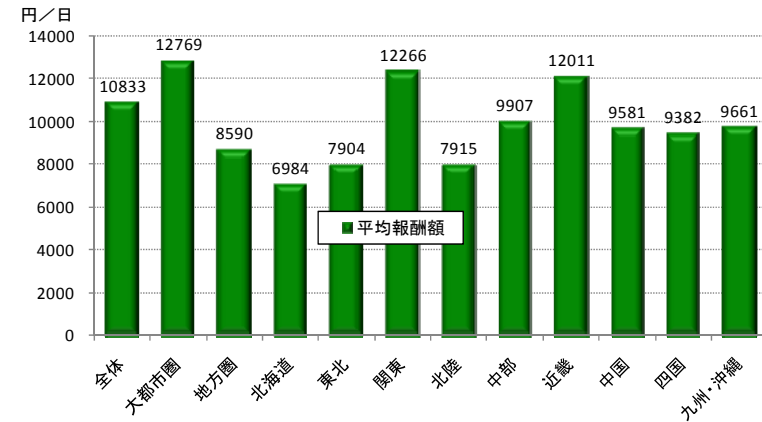
～地方圏では一般職非常勤職員の割合が相対的にやや高い～



## (3) 報酬額の地域別状況(政令市除く市区町村)

※日額、1日7時間勤務換算

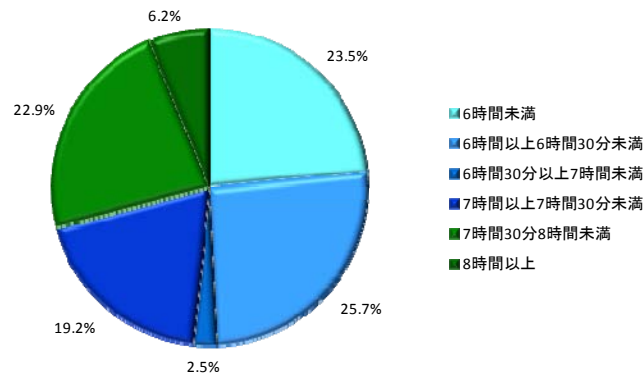
～大都市圏と地方圏では大きな差～



## (2) 勤務時間

～都道府県が最も長い～

	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
平均勤務時間/日	6.4	7.2	7.1	5.9



## (4) 報酬額の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

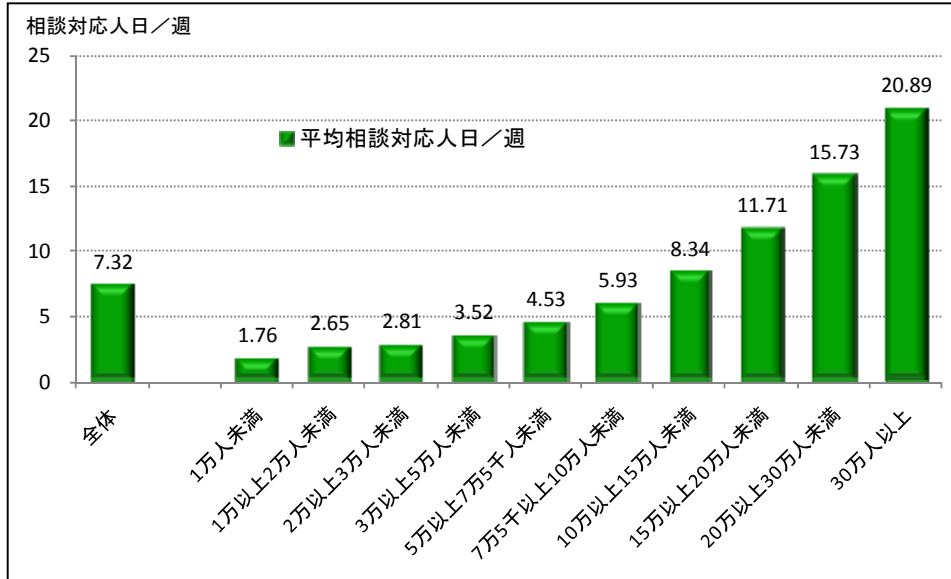
～ばらつきはあるが、人口規模が大きくなるにつれ、報酬単価も高くなる傾向～



# 相談体制

## 「相談対応人日」の人口規模別の状況(政令市除く市区町村)

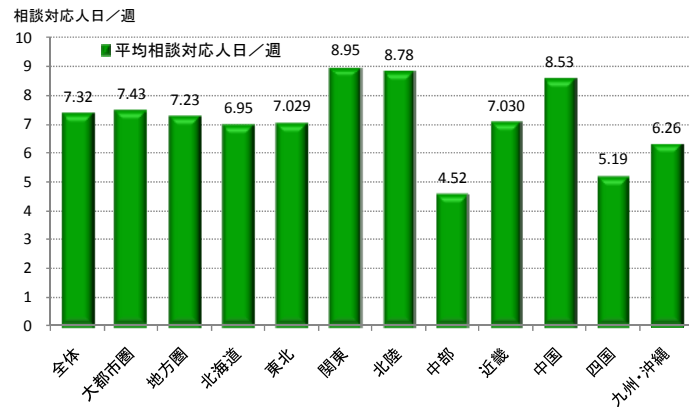
～人口5万人未満では、平均的に相談員を週4日配置されていない～



(備考)相談対応人日:地方公共団体ごとの1週間(土日含む7日)当たりの相談員配置の人数とその配置日数の合計。自治体ごとの相談員の人数だけでは把握できない実質的な相談員の配置数を示す指標。例えば、相談員5名をそれぞれ週1日配置している自治体と、相談員1名を週5日配置している自治体では、1週間当たりの相談員配置日数は同じとなるが、相談員数でみると5名と1名となる。

## (2)「相談対応人日」の地域別の状況(政令市除く市区町村)

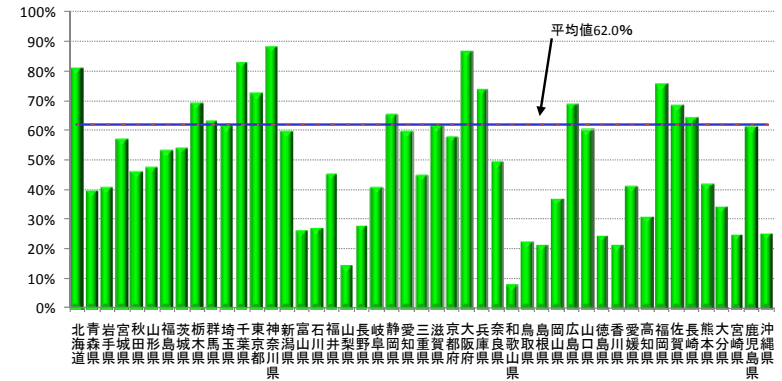
～関東、北陸、中国ブロックが相対的に高い～



本文図表Ⅱ-3-② (33頁)

## (3)「相談分担率」の状況

～相談体制の相違により都道府県でばらつき～

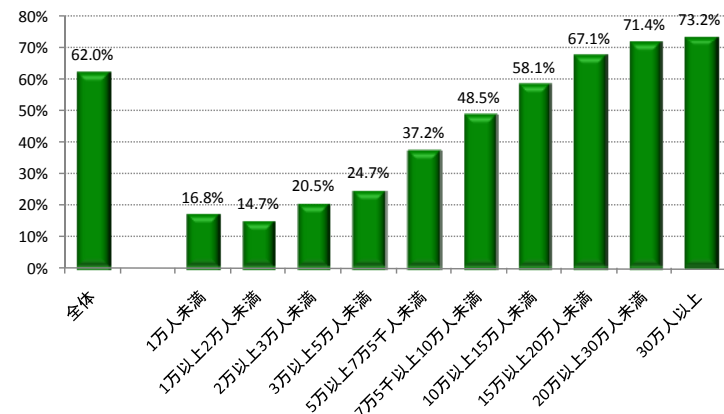


本文図表Ⅱ-3-④ (35頁)

(備考)相談員分担率:「市区町村が受け付けた相談件数」÷「当該都道府県内の相談件数」

## (4)相談分担率の人口規模別状況(政令市含む市区町村)

～5割を超えるのは人口10万人以上～



本文図表Ⅱ-3-⑤ (36頁)